

研究の窓

最低生活費裁定の難しさ

結婚して間もない頃、5千円を落としてしまったことがある。もう40年近く前のことなのに、今でも「あの5千円」といえば、我が家では当時落としてしまった5千円のことなのである。その頃私は非常勤の職しかなく、配偶者の賃金も年功制のスタート時点で低かったから、「あの5千円」の悔しさは相当大きかったにちがいない。所帯を持ったときには、一定の収入で「やりくりする」ために家計簿をつけていた。その後私も常勤職を得て収入は安定していくが、子どもが生まれた後もしばらく家計簿をつけた。多分今後は年金生活者となったときに、家計簿をつけることになるだろう。それは変動する収入と生活費の調整がないと現実の生活が成り立たないと感じているからである。

おそらく、多くの人々の生活はこのようなものであって、使いたいだけ使っても全く困らないというような層はごく一部であろう。まして安定した職業や収入が見込めない場合は、生活費はしばしば収入に合わせて縮小していく。またその縮小は、かのエンゲル法則が示したように、例えば食費率を拡大させて、生存を維持するような方向での生活費の組み替えを要求する。食費割合だけでなく、住宅費なども同様にその割合が高まることも知られている。さらにいえば、同様の食費でも、高価なものから低価格のものへ変えることによって、収入の低下に対抗することも普通の出来事であろう。

だが、もちろんこの生活費の縮小や構成費目の組み替えなどには限界があって、収入が全く途絶えてしまえば、餓死もありうる。日本にはそのようなことはあり得ないと思っている人も少なくないだろうが、日本でも餓死はある。しかし、人間は今日食べなかったからといってすぐ死ぬわけではなく、路上でも生き延びていこうとする存在でもあるために、人間の生きていく上での最低限の生活を保障する収入がどのあたりにあるかを確定するのは、そう簡単ではない。

知られているように、この最低生活費を栄養科学の力を借りて算定しようと試みたのは、B.S ラウントリーであった。ラウントリーの算定は、食費に基礎をおいた肉体的生存レベルの算定であるとして批判されたが、近年これとは異なった、より洗練された方法で、理論的に最低生活費を算定しようという試みがある。イギリスの合意形成アプローチなどがそれである。だが新しいものであれ、古いものであれ理論生活費の共通点は、一つ一つの必要財やサービスを積み上げていくという方式であることだ。いいかえると、生活には、食費や住居費だけでなく、多くの必要財やサービスがあり、それをひとつずつ積み上げれば、その総額が最低生活費になるという考えに基づいている。

たしかに、どのような生活でも、「必要」なものは「必要」なのだ、と考えることはできる。だが、実際の生活は、先に述べたように、何かの必要がより高ければほかの必要を調整するということを、常に行っている。私たちが最近実施した家計調査でも、そうした調整がさまざまところに現れており、同一収入でも家計の構成はきわめて多様であることが実感された。例えば、

収入が低下してもエンゲル係数は拡大せず、むしろ食費を切り詰めて、交際費や交通通信費などの支出に割いているというようなことがある。

また、一般には「必要」の範囲に入れがたいとか、多くの人に共通して支出されていなくとも、ある人にとっては必要な財やサービスがあり得る。例えば、たばこは、現代の理論生活費には算入されないのが普通である。それは健康規範からいって除外されるべきだし、その結果年々喫煙者が減れば、実態から見ても「必要」とは見なされないだろう。だが、ある人の実態生活費では、たばこへの支出は頻繁に現れ、このためほかの費目が圧縮されている。

この意味で、最低生活費、とりわけ理論生活費は、決してどのような人々にとっても適応しようのような最低生活の限界を具体的に示すものではない。一般的な社会規範や生活様式を前提として作られた「あるべき」水準であって、その水準での実際の「やりくり」は多様であり得る。とはいえ、実際の生活の「やりくり」は短期的には極端な圧縮家計も許容するから、どんな最低限を設定しても、その観点からの批判がたちまち現れてくる。曰く「自分はそれより低い収入で十分生活しているのに、高すぎる！」と。逆に、先のたばこのような特定個人の事例に基いて水準が低すぎるという批判が、運動団体などから持ち出されることもある。最低生活費裁定の難しさは、このような一種の「やりくり」競争や任意の個別事例の引用にあり、特に日本ではこの面から足を引っ張られる危険が大きいのである。

岩田正美

(いわた・まさみ 日本女子大学教授)